

福祉保健部福祉政策課

1 社会福祉法人指導監査

社会福祉法第56条第1項の規定に基づき、令和4年度において市内15法人の内、4法人に対して社会福祉法人指導監査を実施した。

平成29年度の改正社会福祉法施行後所管法人全ての指導監査を平成29年度から令和元年度の3年間で実施し、令和2年度以降は、前回指導監査における指摘事項の改善状況及び経理規程に基づく会計処理の執行状況の確認を主眼として指導監査を行った。

指導監査の結果、法令又は通知等の違反が認められた法人について、原則として、改善のための必要な措置をとるべき旨を文書指摘し、改善を図った。

また、平成28年社会福祉法改正により、社会福祉充実残額が発生した法人については、社会福祉充実計画を策定する必要があり、市内15法人中1法人（いずみの苑）が平成29年度に社会福祉充実計画を策定していたが、令和4年度末に計画を終了した。

令和4年度社会福祉法人指導監査実施状況

	社会福祉法人名	指導監査実施日	文書指摘 事案件数	備 考
1	めぐみの風	令和5年2月9日	0	
2	やつなみ保育会	令和5年1月30日	1	
3	光生会	実施なし	—	
4	寿保育会	実施なし	—	
5	虹保育会	実施なし	—	
6	博愛会	実施なし	—	
7	もみの木福祉会	実施なし	—	
8	遊歩	実施なし	—	
9	あしーど	令和4年10月25日	9	
10	いずみの苑	実施なし	—	
11	米子市社会福祉協議会	実施なし	—	
12	真誠会	実施なし	—	
13	ひばり保育会	実施なし	—	
14	米子福祉会	令和4年11月15日	2	
15	ばれっと	実施なし	—	

2 米子市地域“つながる”福祉プラン（米子市地域福祉計画・地域福祉活動計画）について

米子市地域福祉計画・地域福祉活動計画推進委員会及び各個別検討会の開催状況

開催日	会議名称	審議事項等
令和4年 9月22日（木）	第5回 推進委員会	・令和3年度までの地域“つながる”福祉プランの進捗について ・米子市ふれあいの里総合相談支援センターの現状報告について ・地域力強化推進事業のモデル地区の活動報告について
令和4年 10月31日（月）	令和4年度第1回 個別検討会	・地域福祉推進に寄与する事業、仕組みの具現化に向けた取組案について（グループワーク）
令和4年 12月21日（水）	令和4年度第2回 個別検討会	同上
令和5年 2月10日（金）	令和4年度第3回 個別検討会	同上

<個別検討会について>

米子市地域“つながる”福祉プラン（米子市地域福祉計画・地域福祉活動計画）に掲げる取組の実践にあたり、重点的に取り組むべきテーマについて検討をすすめるため、個別検討会を設けている。個別検討会で行う協議の内容などについては、検討状況を推進委員会で報告するなど、共有しながら進めていく。

3 重層的支援体制整備事業

多様な福祉課題の解決に資する包括的な支援体制を構築するため、支援関係機関や地域住民等との協働による支援の拠点となることを目的として、令和4年4月11日に総合相談支援センター「えしこに」を開設し、次の取組を実施した。

(1) 総合相談対応

複合化・複雑化する生活福祉相談を、高齢者、障がい者、子どもや生活困窮などの分野を問わず受け止めた。

相談受付件数 499件

相談内容 病気、家族関係、近隣トラブル、依存症、ひきこもり、成年後見、ゴミ屋敷など

(2) 米子市重層的支援会議の開催

複合化・複雑化した課題を抱える相談者を多様な支援者で支えるために、本人や家族を含む様々な支援関係者が参加し、支援の方針、役割分担や制度の狭間等の課題を話し合う会議を27回開催し、44件のケースについて協議した。

(3) 人材育成研修の実施

困りごとを抱えている人を見守り支援していくための人材を育成・発掘することを目的とした「人と地域とつながる研修」を実施した。

受講者数 延べ95名

研修内容

ア 共通コース（重層的支援についての理解）

イ 対人援助コミュニケーションコース

（信頼関係を築き、安全で効果的なコミュニケーションを行うスキルの修得）

ウ 重層的支援力強化コース

（専門職向けのコースで、困難を抱える方等の理解を深め、関係機関等と連携しながら支援を行うためのスキルの修得）

(4) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

複合化・複雑化した課題を抱えているために必要な支援が届いていない方及びその家族に対して、家庭訪問、面談及び同行支援並びに電話及びメール等による働きかけを行い、支援対象者と信頼関係を構築しながら必要な支援を届けることを目的として、社会福祉法人養和会、NPO法人evergreen、坂田かおり氏、子ども食堂ネバーランド、子どもの人権広場、米子フリースクールの6事業者に委託し、12ケースに対して実施した。

(5) 地域力強化推進事業

地域共生社会の実現に向けて、地域住民が主体的に地域課題を把握し解決に向けて活動することができる体制づくり及び地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援を行うため、米子市社会福祉協議会に委託し、次のとおり実施した。

ア 委託料 23,500,000円

イ 地域福祉活動支援員の配置 4名

ウ 活動内容

(ア) 住民活動の支援・推進を図るために必要となる取組

(イ) 地域生活課題に関する相談を包括的に受け止めるための取組

(ウ) 地域生活課題を抱える方を支援するための取組

(エ) その他、地域福祉の推進を図るために必要となる取組

4 米子市社会福祉審議会

米子市社会福祉審議会開催状況

開催日	開催内容
令和5年2月2日	1 「米子市母子保健計画」の改定について 2 「米子市健康増進計画」の改定について

5 成年後見制度利用推進について

成年後見制度の適切かつ円滑な利用の促進を図るため、多機関で協働して本人の権利擁護支援を検討し、生活や背景に寄り添った利用支援設計を行う。成年後見制度の利用について、令和4年度は6件の市長申立てを行った。

また、市民後見推進事業、成年後見サポートセンター推進事業、成年後見制度法人後見支援事業を一般社団法人「権利擁護ネットワークほうき」に委託して実施した。

委託事業について

事業名	委託先	委託料(円)	実績
成年後見サポートセンター推進事業	一般社団法人 権利擁護ネットワークほうき	1,961,000	西部後見サポートセンターうえるかむの運営等
市民後見推進事業		1,805,093	市民後見人養成講座の開催 修了者 17人
成年後見制度法人後見支援事業		158,248	法人後見制度普及推進のための研修開催等

6 原油価格・物価高騰に伴う生活支援給付金

原油価格高騰や物価高騰に直面する生活保護世帯等の負担を軽減するため、生活支援金を支給した。

- (1) 1世帯あたり 7,000円 支給世帯数 3,335世帯
- (2) 1世帯あたり14,000円 支給世帯数 3,349世帯

7 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯（令和4年度の市町村民税均等割が非課税の世帯及び家計急変世帯）に対し、1世帯あたり5万円を支給した。

支給対象世帯数 15,962世帯

8 住居確保給付金事業

生活困窮者であって、住居を喪失したもの又は喪失するおそれのあるものに対し家賃相当額の給付を行った。

- (1) 相談件数 441件
- (2) 申請件数 62件（内訳）住宅を喪失したもの 3件
住宅を喪失するおそれのあるもの 59件
- (3) 決定件数 56件（内訳）住宅を喪失したもの 2件
住宅を喪失するおそれのあるもの 54件
- (4) 支給延べ件数 542件
- (5) 支給額 18,540,500円